令和7年度 予算の概要

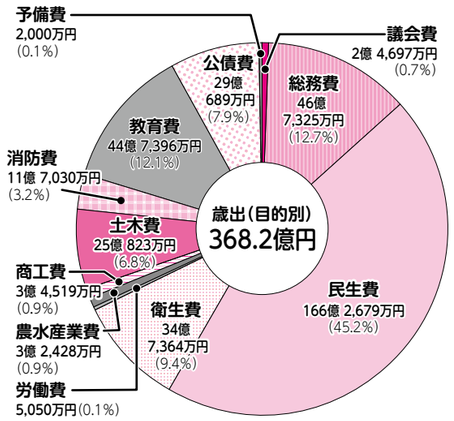
「守山に住んでいて良かった」と実感できるサステナブルなまちづくり
～将来を見据えた大規模プロジェクト(攻め)と市民に身近で寄り添った施策(守り)～

令和７年度の当初予算は、「守山に住んでいて良かった」と実感できるサステナブルなまちづくりを着実に進めるべく、「将来を見据えた大規模プロジェクト（攻め）」と同時に、「市民に身近で寄り添った施策（守り）」を合わせて進めるための事業を計上しました。一般会計の予算規模は368.2億円で前年度比3.7％増となり、過去最大の当初予算となりました。

令和7年度当初予算額	一般会計	368億2,000万円（前年度比3.7％増）	特別会計　（5会計）	143億260万円（前年度比1.5％減）	企業会計（3会計）	69億2,344万円（前年度比3.6％増）

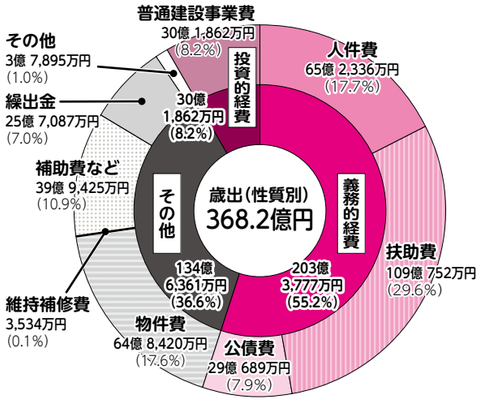
一般会計歳出の状況

目的別分類
どのような分野にどれだけ使う予定であるかを示したもの。



◆目的別で見たポイント
土木費は、立入公園整備事業などの減少により、前年度比27.3％の減額となっています。
消防費は、主に北消防署出張所建替整備事業の減少により、前年度比13.1％の減額となっています。
教育費は、中学校体育館空調設備整備事業、速野小学校長寿命化改良事業、守山市民ホール大規模改修設計業務などの増加により、前年度比21.5％の増額となっています。

性質別分類
どのような費用（コスト）として使う予定であるかを示したもの。



◆性質別で見たポイント
物件費は、守山市民ホール大規模改修設計業務、予防接種事業費、幼稚園外部搬入給食委託の増などにより、前年度比12.5％の増額となっています。
扶助費は、児童手当（高校生年代拡充分）の通年化、生活保護費、障害福祉サービスの増などにより、前年度比13.1％の増額となっています。
普通建設事業費は、新庁舎整備事業、立入公園整備事業の減などにより、前年度比28.1％の減額となっています。

歳出（性質別）の用語解説

義務的経費
その支出が義務付けられ、簡単に削減することができない経費。人件費、扶助費、公債費で構成される

投資的経費（普通建設事業費）
その支出の効果が資本形成に向けられ、施設や将来に残るものに対して支出する経費。道路や学校、公園などの整備にかかる費用など

人件費
職員の給料や退職手当などにかかる費用

扶助費
児童手当や福祉医療助成などにかかる費用

物件費
旅費、委託料などの消費的な経費

維持補修費
施設の補修などにかかる費用

補助費など
補助金や負担金、税金の還付などにかかる費用

繰出金
一般会計から特別会計などへ支出する費用

公営企業会計の状況

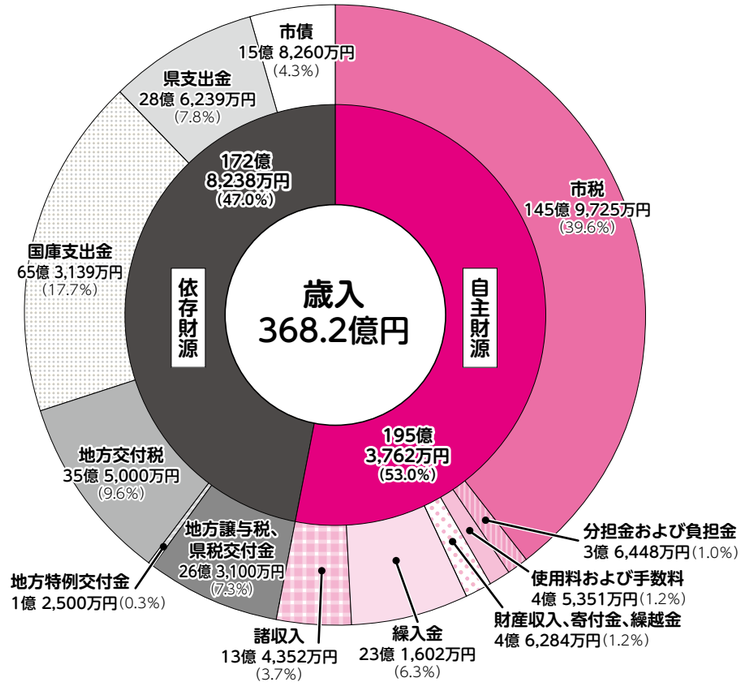
公営企業会計とは、民間企業と同じ考え方に基づいて会計処理するもので、市では「地方公営企業法」に従って経理を行っている、水道事業・下水道事業・病院事業の3事業が該当します。

会　計		当初予算額		前年度比増減	
		収益的収支	資本的収支	収益的収支	資本的収支
水道事業会計	収入	15億1,559万円	4億1,572万円	△0.9%	33.3%
	支出	14億8,051万円	8億9,413万円	△3.0%	25.6%
下水道事業会計	収入	24億8,485万円	8億4,356万円	4.3%	11.9%
	支出	24億6,832万円	16億7,238万円	4.5%	△2.9%
病院事業会計	収入	3億　66万円	1億6,797万円	15.4%	1.8%
	支出	1億8,018万円	2億2,793万円	28.3%	1.9%

問財政課
☎(582)1114
FAX(582)0539

一般会計歳入の状況

市税は、所得金額、納税義務者数の増および定額減税に伴う減収分の皆減による個人市民税の増や大手法人の増収を見込んだことによる法人市民税の増などにより、前年度比9億9,194万円増（7・3％増）の145億9,725万円を計上しました。市債は、新庁舎整備事業などの建設事業債の減により、前年度比3億6,990万円減（18・9％減）の15億8,260万円を計上しました。



歳入の用語解説

市税
市民の皆さまや市内に事業所を持つ法人などから納めていただく税金

繰入金
一般会計、特別会計および基金の間で、相互に資金運用をするお金

諸収入
延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などのお金

地方譲与税・県税交付金
国税および県税の一部を使途を決めずに地方公共団体に配分されるお金

地方交付税
国税の一部を使途を決めずに地方公共団体に配分されるお金

国庫支出金
国から交付される補助金や負担金など

県支出金
県から交付される補助金や負担金など

市債
公共施設の整備などを行う際に借りるお金

市債・基金残高の推移（全会計）

令和7年度末の市債（借金）残高見込みは、全会計で令和6年度末見込みから15億円減の504億円です。これは市債を充てる普通建設事業費の減少などにより、借りる額が返済する額を下回るためです。
基金（貯金）残高見込みは、全会計で103億円であり、今後も適切な運用を図っていきます。

特別会計の状況

特別会計とは、一般会計と分離して、それぞれの保険料や使用料などで運営する行政サービスのことです。

会　計		当初予算額	前年度比増減
国民健康保険特別会計		67億8,000万円	△1.9%
土地取得特別会計		2億5,340万円	1.7%
育英奨学事業特別会計		2,150万円	5.9%
介護保険特別会計	（保険事業勘定）	59億7,800万円	△2.1%
	（サービス事業勘定）	2,170万円	△40.2%
後期高齢者医療事業特別会計		12億4,800万円	3.7%
合　計		143億　260万円	△1.5%